合併処理浄化槽の本格的な普及と定着に向けて

吉 岡 莊太郎 *

1. はじめに

今年は、昭和58年5月に浄化槽法が公布されてから満10年を迎えるが、この間、浄化槽及び関連行政は、国民の日常生活に着実に浸透をみつつある。中でも、生活大国を目指す政府の取組みや、グローバルあるいはローカルなものを含めた環境問題をめぐる最近の社会の動きから、下水道と並ぶ優れた生活排水処理施設として合併処理浄化槽が新たな脚光を浴びている。

昨年、総理大臣の諮問機関である経済審議会においては、21世紀の生活大国に向けての取組み方策として新経済計画（「生活大国5か年計画」）が取りまとめられ、同年6月に閣議決定されたが、この中でも、生活大国の基礎的条件である快適な生活環境づくりのための社会資本の整備として、「公共団体の助成を活用した合併処理浄化槽の整備を促進する」ことが明記された（表1参照）。

また、同年ブラジルで開かれた地球サミットを契機に環境問題がクローズアップされ、国内でも「安全で

おいしい水道水」を求め、水道水源保全の観点からの生活排水対策に国民から強い要望が寄せられている。

このような社会経済情勢を背景に、昭和62年度に創設された合併処理浄化槽設置整備事業は、平成5年度予算の政府原案において100億円の大台が計上されるに至り、また本事業を実施する市町村の数も、平成4年度には全市町村数の半分に近い約1,400を数えるなど、急速な進展をみせている。

その結果、合併処理浄化槽の設置後の維持管理についても一般廃棄物処理行政の責任主体の立場から市町村の関心が高まってきており、また、下水道等に代えて合併処理浄化槽を地域ぐるみで面的に整備する市町村も逐次増加するなど、合併処理浄化槽はいよいよ本格的な普及・定着の段階にはいりつつある。

厚生省では、これまでも自治体、関係団体等の協力を得ながら、合併処理浄化槽の普及推進を軸にして各種の施策を講じてきたところであるが、以下に浄化槽の現状とその本格的な普及・定着に向けての取組みを紹介する。

2. 浄化槽の現状

平成2年度のわが国のトイレの水洗化人口は、表2に示すとおり、8,140万人（水洗化率65.9%）で、そのうち浄化槽によるものが約3,359万人（27.2%）を占めており、快適な生活環境を確保する上で浄化槽は大きな役割を果たしている。また、浄化槽人口の約1/4に相当する798万人（6.5%）は合併処理浄化槽（農業集落排水施設を含む）の利用者で、生活雑排水についても処理している。

浄化槽の設置基数は、表3に示すとおり、平成2年度末現在、約684万基に達している。そのうち合併処理浄化槽は約21万基で、まだ全体の3%程度であるが、年々その割合が増加してきており、平成2年度に新設された浄化槽では、約15%を合併処理浄化槽が占める

表1 生活大国5ヶ年計画
（平成4年6月、閣議決定）－抜粋－

第6章 特色ある質の高い生活空間の実現
第3節 生活に関連した社会資本整備
1. 快適な生活環境の形成 （基礎的な生活環境の整備）
(1) 排水の衛生処理を普及の遅れている地方都市や農山漁村に重点を置きつつ、推進する。 このため、下水道整備を促進するほか、地域の実情に応じ、コミュニティ・プラント、集落排水施設の整備を進めることにより、おおむね2000年には、排水が公共的主体により衛生処理される人口の割合を7割を超える程度（1990年度見込み45%）に増加させるとともに、公共団体の助成を活用した合併処理浄化槽の整備を促進する。

* 厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課浄化槽対策室長
Soutaro YOSHIOKA

表2 水洗化人口（平成2年度）

総人口	水洗化人口 (単位：千人)			
	浄化槽	合併処理	下水道	合計
123,529 (100.0%)	33,594 (27.2%)	7,983 (6.5%)	47,802 (38.7%)	81,396 (65.9%)

備考) 1. ()内は総人口に対する割合
 2. 合併処理による水洗化人口は、一部推計によるものを含む
 3. 下水道による水洗化人口は、実際にトイレを水洗化して下水道に接続している人口をいい、未接続の人口を含む下水道普及率（処理区域人口／行政区域人口：平成2年度末44%）とは異なる

表3 浄化槽の設置基数

	単 独	合 併	合 計
新 設 (2年度)	318,309基 (85.1%)	55,844基 (14.9%)	374,234基 (100.0%)
累 計 (2年度末)	6,637,654基 (97.0%)	207,250基 (3.0%)	6,844,904基 (100.0%)

に至っている。

3. 合併処理浄化槽設置整備事業の進展

合併処理浄化槽設置整備事業は、当初一部の市町村でモデル的に実施されているに過ぎなかったが、その後、国庫補助予算、実施市町村数ともに急速に増加しており、平成4年度は、74億円の国費の支援（このほか補正予算で11億円）により、全国47すべての都道府県の約1,400の市町村で事業が実施されている（表4参照）。

また、平成3年11月に閣議決定された第7次の廃棄物処理施設整備5箇年計画において、初めてこの事業が計画の中に位置づけられ、平成3年度からの5か年間に、総額2,666億円の事業費（市町村単独事業分を含む）で、処理人口430万人分（浄化槽の施設規模、5人槽に換算して86万基）の合併処理浄化槽を整備する目標を掲げている。

4. 本格的な普及・定着に向けての課題

合併処理浄化槽が今後本格的に普及し、地域の生活

表4 合併処理浄化槽設置整備事業の推移
(国庫補助金、厚生省)

年 度	昭和62	昭和63	平成元	平成2	平成3	平成4
事業主体数	48	198	464	751	1,101	—
市町村数	55	211	480	769	1,119	約1,400
設置基数(基)	543	3,385	9,521	16,233	26,616	—
予算額(百万円)	100	500	2,060	3,200	5,000	7,400

排水処理施設として定着していくためには、いくつかの課題があるが、大きくは次の3点があげられる。

① 地域ぐるみでの面的整備

合併処理浄化槽が本格的な普及段階に入るに伴って、ただ単に個別の住民の要望に応じてバラバラな整備を図るのではなく、地域の実情等により合併処理浄化槽による生活排水処理が適している地域では、地域ぐるみでの面的な整備を行うことにより、地域全体の生活排水の適正処理を実現し、目に見える生活環境の改善を図ることが求められている。

このため、厚生省では、合併処理浄化槽設置整備事業の主体である市町村に対し、表5に示す考え方に従って、廃棄物処理法に基づく生活排水処理計画を策定するよう求め、公共下水道、農業集落排水施設等他の生活排水処理施設の整備計画とも調整を図りながら、合併処理浄化槽の計画的・効果的な整備を推進している。

さらに、平成5年度からは住民参加による適正な維持管理体制を含めた合併処理浄化槽による地域循環型の生活排水処理システム（アクア・エコ・ビレッジ構想）の構築・普及のための市町村モデル事業を実施する予定であり、これにより一層効果的な合併処理浄化槽の設置整備を進めることとしている。

② より信頼性の高い浄化槽の普及

国庫補助事業により整備されている合併処理浄化槽は、BOD除去率90%以上、放流水のBOD20mg/ℓ以下を満足する高性能のものであるが、設置整備事業実施市町村においては、その中からさらに、より安定した性能を発揮するとともに、維持管理が容易かつ確実に行える合併処理浄化槽を補助対象として選択したいという強い要望がある。

そこで、厚生省では、「合併処理浄化槽設置整備事業における国庫補助指針」を策定し、これに合致した浄化槽を国庫補助事業の対象とすることにより、より信頼性の高い浄化槽の普及を図ることとした。同指針は、平成3年7月に案として示し、関係各方面からの意見をきいたうえ、平成4年10月に指針として確定したところであり、平成5年度の設置整備事業から適用することとしている。

一方、設置整備事業を実施する市町村の全国組織として、平成2年11月に設立された全国合併処理浄化槽普及促進市町村協議会（全浄協）では、上記の指針の策定をうけて、浄化槽メーカーが型式認定を受けて製造する個々の浄化槽が指針に適合しているかどうかの具体的な審査を行い、指針に適合する合併処理浄化槽

表5 生活排水処理計画

生活排水処理基本計画に定めるべき事項

事 項	定 め る べ き 内 容
1. 基本方針	廃棄物をめぐる社会・経済情勢や地域の開発計画、住民の要望等を踏まえて、当該市町村における一般廃棄物処理の基本方針を明らかにすること。
2. 目標年次	原則として計画策定時より10～15年後程度とし、必要に応じて中間目標年次を設けること。
3. 一般廃棄物の排出の状況	目標年次における一般廃棄物の排出量及び質を、その種類別に推計すること。特に生活排水については、下水道の進捗状況、浄化槽等の普及状況等に十分留意し、推計すること。
4. 一般廃棄物の処理主体	目標年次における一般廃棄物の種類別、処理の区分別に基本方針に沿って処理主体を明らかにすること。
5. 生活排水処理基本計画	基本方針に沿って目標年次における生活排水の種類別、処理主体別に生活排水処理全体の整合を図り、内容を定めること。なお、計画を実現するために今後講ずべき施策についても生活排水の種類別に明らかにすること。 ①生活排水（水洗便所し尿または生活排水を処理する場合に限る）の処理計画 ア 処理の目標 イ 生活排水を処理する区域及び人口等 （ア）合併処理浄化槽で処理を推進する区域及び人口等 （イ）コミュニティ・プラントで処理する区域及び人口等 （ウ）下水道で処理する区域及び人口等 （エ）その他 ウ 施設及びその整備計画の概要 （ア）合併処理浄化槽 （イ）コミュニティ・プラント （ウ）その他 ②し尿・汚泥（汲み取るべきし尿、浄化槽から発生する汚泥及び生活雑排水のみを処理する施設から発生する汚泥等をいう）の処理計画 ③その他 ア 住民に対する広報・啓発活動 イ 地域に関する諸計画との関係

を登録する制度を設けることとしている。これにより、会員市町村は安心して信頼性の高い合併処理浄化槽を選択できることになる。

③ 維持管理体制の整備

合併処理浄化槽の本格的な普及に伴って、設置後の維持管理への関心が高まっているが、浄化槽の維持管理は、浄化槽法上個々の浄化槽管理者（一般国民）の義務となっており、また、設置基数が非常に多いこと

から、維持管理を確実に実施するためには、適正な維持管理体制の整備が極めて重要である。

一方、市町村においては、設置整備事業の実施を契機に、一般廃棄物処理責任者の立場から、浄化槽の維持管理にも一定の関与と支援を行う機運が生まれつつあり、適正な維持管理を目的とした浄化槽設置者の組織の運営を支援し、あるいは、下水道等の生活排水処理施設の利用者とのバランスを考慮して、浄化槽の維持管理費用についても助成を行うケースが増えつつある。

このような市町村の取組みは、保守点検、清掃について個人に管理責任が課せられた浄化槽の適正な維持管理を確保していく上で非常に有効であり、市町村の支援のもと、浄化槽管理者（住民）と関係業者が一体となった新しい維持管理体制を整備していくことが、今後の重要な課題となっている。

これに関しては、全浄協においても検討が行われ、平成4年3月に「新しい浄化槽の維持管理システムについて」としてとりまとめられ、厚生省に対して建議がなされている。その内容は、浄化槽の維持管理について、市町村が関与する必要性や、これまでの浄化槽の取扱いについて検討した上で、浄化槽の維持管理システムについての考え方をとりまとめたもので、国に対しては、都道府県や関係業界を含めた新しい浄化槽の維持管理システムのあり方についての検討と、維持管理費用についての地方財政措置等による積極的な支援が要請されている。

5. お わ り に

以上に述べてきたように、合併処理浄化槽は市町村における有力な生活排水処理の手段として本格的な普及段階に入りつつあり、今後の浄化槽行政を進めるに当たって、新たな施策の展開が求められている。

厚生省としては、合併処理浄化槽の計画的な普及と適正な維持管理のあり方を中心とした今後の浄化槽行政のあり方全般について、生活環境審議会廃棄物処理部会に設置された浄化槽専門委員会において、昨年6月から具体的な検討をお願いしているところであり、その報告を今後の浄化槽行政の指針として取り組んでいきたいと考えている。